

移行経済国の海外直接投資受入促進要因についての研究 ウズベキスタンとカザフスタン

玉川大学

高千穂安長

takatiho@bus.tamagawa.ac.jp

はじめに

経済成長には多くの要因が関わるが、「人」、「モノ」、「金」、「情報」という経営資源が充足されるのが前提となる。多くの開発途上国では、この経営資源が不足しているために貧困の罠から抜け出せない。移行経済国も、従来機能していた経済運営システム(注 1)が機能しなくなり、また、経済活動のために必要な知識(注 2)も従来とはまったく異なることから、多くの開発途上国同様、経営資源の不足に直面し、経済成長の足かせとなる。

これら経営資源の不足を補い、短期間に国際競争力を持った製品製造を可能とするのが海外直接投資(FDI)であり、FDI の誘致の多寡が経済成長を左右する(注 3)。

ここでは、計画経済から移行経済へほぼ同時期に転換をスタートさせ、現在の経済成長、FDI 受入状況が大きく異なる 2 か国(注 4)を対象に、FDI の誘致格差を生じた要因について研究を行う。

1. ウズベキスタンとカザフスタンの経済格差

(1) 経済全般

1991 年に旧ソ連から独立したウズベキスタンとカザフスタンは、共に旧ソ連の一地方であり、分業体制下での配給経済活動から、市場経済下の国際価格を通じた経済活動への転換を行うこととなった。移行から 10 年強がたち、両国の経済状況は大きな較差が生じている(注 5)。

表 1 両国の主要社会経済指標の推移 単位：百万人、%、米ドル、百万米ドル

国名	ウズベキスタン				カザフスタン			
	93 年	00 年	01 年	02 年	93 年	00 年	01 年	02 年
人口(百万人)	22.3	24.7	24.9	25.6	16	14.9	14.8	14.9
鉱業生産 (%)	21.3	14.2	14.1	14.1	27.1	25.2	25.2	25.3
Ph GDP(米ドル)	308	273	255	308	828	1229	1491	1658
貿易収支(百万米ドル)	24.2	494	186	324	-514	2440	1320	2301
(輸出)	3097	2935	2740	2510	4416	9288	8928	10028
(輸入)	3073	2441	2554	2186	4930	6848	7607	7726

注 対 GDP 比

出所：EBRD *Transition Report* 各年版

(2) FDI 誘致実績

FDI の受入実績を見ると、受入格差は両国間で拡大傾向にあり、投資対象先としての魅力の差が明らかになっている。

表 2. 海外直接投資受入実績

単位：百万米ドル

国名	ウズベキスタン				カザフスタン			
	93-00 計	01 年	02 年	累計額	93-00 計	01 年	02 年	累計額
金額	625.3	83	65	773.3	7,153	2,861	2,157	12,171
倍数比	1	1	1	1	11.4	34.5	33.2	15.7

出所：EBRD *Transition report* 各年版表 2. FDI 受入実績比較

2. FDI に対する先行研究と FDI 誘致に関わる分析枠組み

(1) 先行研究

FDI を行う側の意思決定の要因として、ダニングは折衷論(1979)で、所有の優位性、内部化の有利性、母国以外で優位性を活用という 3 点が満たされる必要があるとしている。

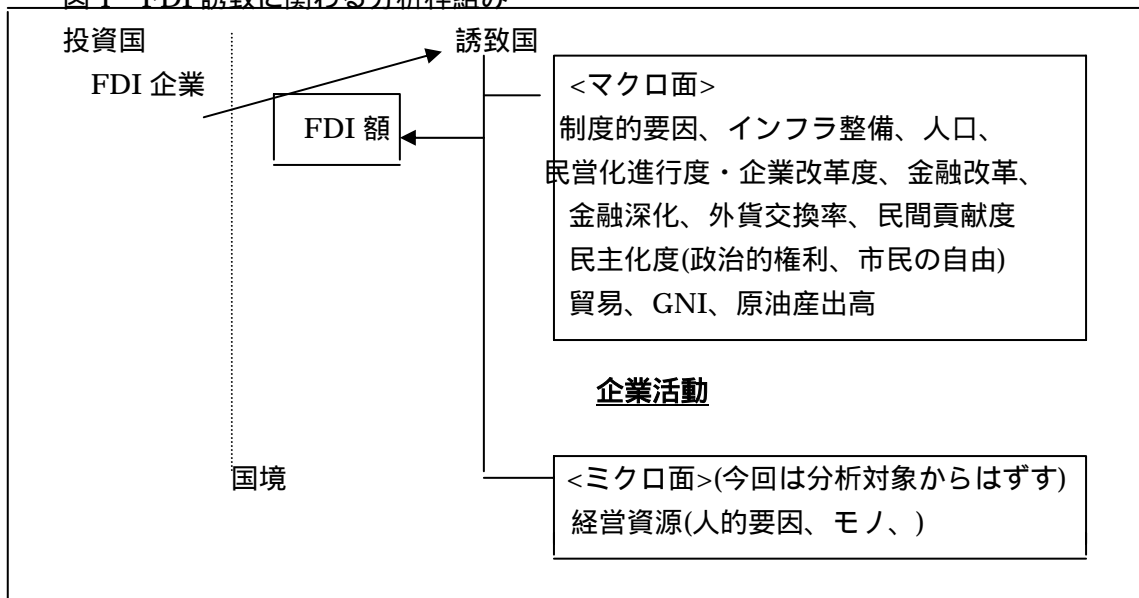
開発途上国においては、FDI の恩恵を受ける前に教育、インフラなどが一定のレベルに達していることが前提とされ(注 6)、また、金融市場が未成熟な場合は、FDI は経済成長に有益な効果を及ぼさないとする研究もある(注 7)。

受入国政府が FDI 誘致を成功させるための条件として、国際協力銀行(注 8)は、 本国企業、FDI 企業双方にとって公平な環境作り、 人的資本形成、 知的所有権の保護、 税制措置に関する規定が重要としている。

稲葉(1999, pp106-110)は、FDI の決定要因を 利潤格差要因、 市場要因、 資源確保、 賃金・価格要因、 制度的要因としている。

(2) FDI 誘致に関わる分析枠組

図 1 FDI 誘致に関わる分析枠組み



出所：筆者作成

先行研究の成果をもとに FDI 誘致実績の差異要因を、ここでは、国としての魅力である

マクロ要因と企業自体が入手しうる魅力としてのミクロ要因に分けて検討する。ただし、ミクロ要因はデータ入手の制約から今回の定量分析からはずす。

FDI の誘致においては、経済地理学的には、投資国と被投資国との距離も重要な要素と考えられるが、表 3 の通り、カザフスタンへの投資国をみると、距離的に離れている米国からの投資が 30%弱を占めるなど、距離の要素は大きくないと考えられるため、ここでは、距離的な分析は行わない。

表 3. カザフスタンの国別の海外直接投資受入実績 単位：百万米ドル, %

国・地域	累積残高	構成比
EU	9,738.1	34.3
米国	8,419.8	29.7
CIS	1,141.6	4.0
中国	1,192.6	4.2
その他	7,864.7	27.8
合計	28,356.8	100

出所：カザフスタン戦略研究所

3. FDI に影響を与える要因の検討

今回の分析の結果、ウズベキスタンとカザフスタンの FDI 誘致額差異に影響を与えた要因は、原油生産高、人口、となったが、データ入手の制約から今回定量分析の対象とならなかった、その他の要因について検討を行う。

(1) 制度的要因

外国為替や各種税制など、企業活動に関わる事項について差異を見ると、ウズベキスタンは、貿易ライセンス制度、外貨収益の中央銀行への強制売却義務、過大な公定為替レート、貿易契約の認可制などの固定的な貿易為替管理を実施し、自由度が低いのに対して、カザフスタンの自由度は進んでいる。この差は FDI 誘致に大きな影響を及ぼす(岩崎, 2004)と考えられる。

表 5. 市場・貿易自由化の移行度合い

	ウズベキスタン			カザフスタン		
	価格	貿易制度	競争政策	価格	貿易制度	競争政策
1997	3-	2-	2	3	3+	2
2003	3-	2-	2-	4	4	2

注：指数は、「1=移行していない」、「4+=先進国水準」であり、EBRD が公表している。

出所：EBRD *Transition Report* 各年版

(2) インフラ整備

インフラの移行度をみると、カザフスタンの方が進展している。

表 6. インフラの充実度

年	ウズベキスタン					カザフスタン				
	通信	電力	鉄道	道路	水道	通信	電力	鉄道	道路	水道
1998	2	1	2	Na	Na	2	3+	2	Na	Na

2003	2	2	3	1	2-	2+	3	3-	2	2-
------	---	---	---	---	----	----	---	----	---	----

出所：EBRD *Transition Report* 各年版

(3) 人的要因

	ウズベキスタン		カザフスタン	
年	1990	2001	1990	2001
平均余命(歳)	64.2	69.7	64.4	66.3
成人識字率(%)	98.7	99.2	98.8	99.4

出所：「人間開発報告 2003 年」

(4) 民営化進行度

国有企業を買収する FDI 形態が多いことから、民営化される企業数の多寡が FDI 数になるが、カザフスタンの方が民営化される国有企業の数が多い。

また、企業改革度合いもこれら FDI の多寡に影響を与える。カザフスタンの方が企業改革度合いも高い。

表 8. 企業改革度合い

	ウズベキスタン			カザフスタン		
	大規模民営化	小規模民営化	企業統治等	大規模民営化	小規模民営化	企業統治等
1997	3-	3	2	3	3+	2
2003	3-	3	2-	3	4	2

出所：EBRD *Transition Report* 各年版

(5) 金融改革、金融深化、外貨交換率

金融改革はカザフスタンが進んでおり、民間銀行を中心としたシステムとなっているが、ウズベキスタンは依然として国有銀行を中心としたシステムであり、非効率な側面が残っている。市場価格はウズベキスタンの方が低く、低賃金志向の FDI は進出しやすいと考えられる。

表 9. 金融改革と金融深化の状況

	ウズベキスタン	カザフスタン
国有銀行の総資産占有率	77.5%	3.5%
金融深化 93 年	0.59	0.28
金融深化 99 年	0.16	0.13

注：総資産占有率は 2002 年

金融深化は、M2/GDP、但し、カザフスタンは M3/GDP で計算(資料が無い)

出所：総資産占有率:EBRD、金融深化:ADB レポート

表 10. 金融自由化度

	ウズベキスタン		カザフスタン	
	金利・銀行	証券市場他	金利・銀行	証券市場他
1997	2-	2	2+	2
2003	2-	2	3	2+

出所：EBRD *Transition Report* 各年版

表 11. 外貨交換率

	ウズベキスタン	カザフスタン
1995 年	35.5	63.95
2003 年	970	155.6
切り下げ倍率	27.3 倍	2.4 倍

注：ウズベキスタン:1 ドル当たり「スム」、カザフスタン:1 ドル当たり「テンゲ」

出所：ADB "Key Indicators 2004 "

(6) 民間貢献度

民間セクターの貢献度を比較すると、ウズベキスタンの民間貢献度が 5 年間変化しないのに対して、カザフスタンは 10%民間貢献度が増加しており、民間活動が活発化している。このことは、FDI の誘致に対しては、民活型の経済活動になっているかどうか大きな要因となることを示している。

表 12. GDP への民間セクターの貢献度 単位: %

	ウズベキスタン	カザフスタン
1997	45	55
2002	45	65

出所：EBRD *Transition Report* 各年版

(7) 民主化の度合い

民主化が進むことにより、自由な発想の喚起、競争状態の確保、規制緩和の進展、外資もビジネスライクな活動を志向しうることから、FDI 誘致は進捗すると考えられる。

民主化を「政治的権利」、「市民の自由」、「ステータス」の観点から見ると、「政治的権利」、「市民の自由」はカザフスタンの方が自由度は高い(注 7)。

表 13. 民主化度の比較

年	ウズベキスタン	カザフスタン
91	6 - 5 - NF	5 - 4 - PF
92	6 - 6 - NF	5 - 5 - PF
93	7 - 7 - NF	6 - 4 - PF
94	7 - 7 - NF	6 - 5 - NF
95	7 - 7 - NF	6 - 5 - NF
96	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF
97	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF
98	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF
99	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF
00	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF
01	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF
02	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF
03	7 - 6 - NF	6 - 5 - NF

注 1: 左から「政治的権利」、「市民の自由」、「ステータス」の順に記載。

注 2. 「政治的権利」、「市民の自由」: 1-7 の段階に分かれ、小さい数字が自由度が高い。

「ステータス」: F: 自由、PF: 部分的に自由、NF: 自由は無い

出所: フリーダムハウスレポート

FH Country Rating: <http://www.freedomhouse.org/research/survey2005.htm>

4. 定量分析

中央アジア諸国はデータ入手が困難であり、特に経年データは入手が難しい。今回経年的に入手できたデータをもとに、FDI を決定づける要因について 2 種類の定量分析を行った。

(1) 重回帰分析

人口、民主化度(政治的権利、市民の自由)、貿易、GNI、原油産出高を説明変数、FDI 額を被説明変数として重回帰分析を行った結果、原油産出高が有意となった。これは、カザフスタンは資源開発を外国に開放し、それにより資源開発自体を推進している。ウズベキスタンは公式には開発の川上部分も含めて開放しているが、実際には量的に国内需要を賄うキャパシティしかなく、外資が入ってこない(三輪, 2004)といわれることと符号する。

表 3. 重回帰分析表

	目的変数名	残差平方和	重相関係数	寄与率 R ²	R ^{*2}
	FDI	922177.683	0.939	0.883	0.872
		R ^{**2}	残差自由度	残差標準偏差	
		0.863	11	289.542	
Vno	説明変数名	残差平方和	変化量	分散比	偏回帰係数
0	定数項	1550963.023	628785.34	7.5003	-456.721
4	政治的権利	835379.55	-86798.133	1.039+	
5	市民の自由	854790.633	-67387.05	0.7883+	
6	人口	849815.263	-72362.421	0.8515+	
7	原油産出高	7852257.692	6930080.009	82.664	0.074
8	輸出	810341.701	-111835.983	1.3801-	
9	輸入	810341.701	-111835.983	1.3801-	
10	失業率	900699.11	-21478.574	0.2385+	
11	GNI	819180.88	-102996.803	1.2573-	

出所: 筆者分析

(2) 判別分析

ウズベキスタンとカザフスタンの FDI 額は明らかに異なるので、両者を判別するためにはどの変数が有意となるかを調べた。その結果、民主化度のうち、政治的権利と人口が有意となった。このことは、民主化による自由度の高さが FDI 誘致に有利に働くことを裏付ける。また、人口が少ない方が、外国の労働力を期待することになり、FDI 誘致を働きかけることを窺わせる。

表 4. 判別分析表

Vno.	定数					-1018.133
IN 5	市民の自由	120.367	-242.403	0	25.441	65.317
IN 6	人口	14.583	-348.187	2.811	250.309	33.254
7	原油産出高	421.926	59.156	0	1.938	
8	輸出	366.109	3.339	0	0.109	
9	輸入	366.109	3.339	0	0.109	
10	失業率	411.821	49.051	0	1.607	
11	GNI	362.784	0.014	0	0	

出所：筆者分析

5. おわりに

以上から、FDI を促進する要因は、投資企業がいかに思うような活動ができ、投資に見合う収益を上げられる環境を提供できるかという観点から決まることが判明する。

このことは、FDI 誘致に当たっては、ビジネスライクに活動ができ、経営活動に必要な金融や許認可についての自由度が高いことが必要ということの意味している。従って、FDI 誘致を促進したい国は、自由化度を高めていく必要があるが、1997 年のタイ通貨危機を招いたような過度の自由化は大きな副作用を伴う。バランスがとれた施策が求められる。

FDI 誘致の可否については、サーポーティングインダストリーの存在有無など、個々の企業活動状況などミクロ面の分析も本来不可欠となる。また、企業改革度合いとともに、企業がどのような経営活動を行っているかも重要な要素であり、この側面からの研究が必要になる。この面の研究について、ウズベキスタンの経営者のニーズアンケート調査を実施した(注 9)が、カザフスタンでは実施しておらず、本稿では紹介しなかった。次回調査の課題としたい。

注記

注 1. 中央で計画し、地方はそれぞれ比較優位に基づき分業に特化する経済運営。

注 2. 利益や減価償却などの知識は、従来は必要とされなかった。

注 3. 海外直接投資は、内生的成長モデルの推定を基礎とした近年の研究の多くが「FDI が受入国の所得増加と要素生産性の両方に正の効果を及ぼす」と結論づけている。例えば、リップシイ(1999)は、FDI と経済成長の関係について、他の資本フローよりもボラティリティが低い傾向があるため、受入国経済に対して長期持続的な正の成長効果をもたらすとし

ている。

注 4. ウズベキスタンは 1991 年 8 月、カザフスタンは 1991 年 12 月に独立している。両国は隣接しており、地理的優位性には差がない。

注 5. ウズベキスタンは漸進主義、カザフスタンは急進主義の改革路線をとったが、岩崎(2004)の指摘のように、この差は初期段階を除いて大きな差はない。また、急進主義をとったキルギスが経済的に上手くいっておらず、中国は漸進主義で良好な経済実績をあげており、改革の方法論は、意味は少ないと考える。

両国に対しては、援助国・国際機関が援助をしているが、多様な援助分野に対していずれかの国・国際機関が援助を行っており、援助分野の偏りによる FDI 誘致の差異は見られない。

注 6. Xu, B. (1999) "Capital Goods, trade and R&D Spillovers in the OECD", Canadian Journal of Economics, vol.32, pp.1258-1274

注 7. Soto, M.(2000), "Capital Flows and growth in Developing Countries: Recent Empirical Evidence" Technical Paper No. 160, OECD Development Centre, Paris

注 8. 「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」『開発金融研究所報』2002 年 12 月 第 13 号 P21

注 9. 筆者はウズベキスタンで企業に対して経営資源に関するアンケート調査を実施した。対象人数 80 名、対象者 企業家「ウズベキスタンセミナー参加者」、回答者 27 名(回収率: 33.8%)だったが、ウズベキスタンではこのようなアンケートに対し積極的に回答する雰囲気は無いので、まずまずの回収率であった。

本稿のテーマとは異なるので詳細は記載しないが、経営資源のうち、「人」については、中間管理層、次いでトップマネジメントの人材不足が問題と認識されている。「モノ」については、生産システム、生産設備に問題ありと考えている、次いで原材料確保と続いている。「金」については運転資金調達が最も問題とされ、次いで設備資金調達と続き、財務管理全般についても 1/4 の企業が問題としている。「情報」については、各部門の連携が問題としており、縦割り管理の弊害が指摘されている。移行経済国の企業が抱える経営問題も先進国の問題と大差ない状況となっている。

主要参考文献

1. 岩崎一郎「市場経済移行とマクロ経済実績」『現代中央アジア論』2004 年 8 月 日本評論社
2. 三輪実樹「世界経済への統合」『現代中央アジア論』2004 年 8 月 日本評論社
3. 国際協力事業団「中央アジア(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス)援助研究会報告書」2001 年 3 月 国際協力事業団
4. 木村汎、石井明『中央アジアの行方』2003 年 12 月 勉誠出版
4. 松岡俊二『国際開発研究』2004 年 11 月東洋経済
5. 国際協力銀行開発金融研究所総務課「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」『開発金融研究所報』2002 年 12 月第 13 号
6. 稲葉和夫『海外直接投資の経済学』1999 年 3 月 創文社

Study on the factors of promote FDI (Foreign Direct Investment) in transition economy- in case of Uzbekistan and Kazakhstan-

One of the key factors for economic development in developing country is FDI. This is also true in a transition economy. Uzbekistan and Kazakhstan are transition economies. I clarify the difference in performance of FDI promotion between the two countries. Comparing factors of promotion of FDI, Kazakhstan is “freer” in general such as institution, democratization and so forth. “Deregulation” plays a major role in promotion of FDI.